

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 3月28日

【事業年度】 第43期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	11,781,993	10,541,616	10,808,373	13,032,849	8,594,411
経常利益又は 経常損失()	(千円)	664,411	204,728	287,312	172,288	71,568
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	819,621	80,311	948,268	1,455,036	306,592
純資産額	(千円)	8,768,746	8,658,361	7,724,797	6,086,985	6,287,759
総資産額	(千円)	16,490,279	15,242,265	14,260,491	15,301,588	14,929,125
1株当たり純資産額	(円)	1,002.44	992.99	881.32	693.81	716.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	88.25	9.21	108.51	165.93	34.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	87.84	9.12			
自己資本比率	(%)	53.2	56.8	54.2	39.8	42.1
自己資本利益率	(%)	9.7	0.9			5.0
株価収益率	(倍)	4.4	37.7			6.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	858,907	877,731	650,735	365,254	792,972
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,096,207	68,207	161,071	769,632	283,044
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,088,795	1,600,732	336,943	1,106,630	291,246
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,519,311	747,134	601,835	582,033	800,463
従業員数	(名)	238	238	247	271	247

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	8,958,251	7,749,086	6,853,416	7,244,116	5,553,140
経常利益 (千円)	603,721	303,993	15,070	532,800	367,635
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	301,078	821,155	927,302	1,470,496	242,959
資本金 (千円)	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968
発行済株式総数 (株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額 (千円)	9,697,042	8,690,174	7,779,662	6,126,389	6,263,529
総資産額 (千円)	16,636,412	14,624,672	13,653,429	13,280,225	13,067,843
1株当たり純資産額 (円)	1,108.84	996.64	887.58	698.30	713.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.81	94.15	106.11	167.70	27.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.66				
自己資本比率 (%)	58.3	59.4	57.0	46.1	47.9
自己資本利益率 (%)	3.1				3.9
株価収益率 (倍)	12.6				8.3
配当性向 (%)	32.5				36.1
従業員数 (名)	134	135	120	125	133

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	昭和26年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工事の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年2月	株式会社リュウガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成2年7月	社団法人日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)へ株式店頭登録
平成4年4月	大阪支店を開設
平成4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕牆有限公司を設立
平成5年6月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録第37229号)
平成5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成7年1月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社スパジオ(現株式会社スパジオデュエ)(連結子会社)を設立
平成8年7月	タラソテラピーセンターの企画・設計・施工・運営・コンサルティングを行う子会社株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)を設立
平成9年6月	株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)が本格的なタラソテラピー(海洋療法)センター「テルムマラン パシフィック」を千葉県勝浦市に開設
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成13年8月	ISO 9001 認証取得(プレキャストコンクリート製品における設計、開発、製造、施工及び付帯サービス)
平成16年3月	環境空間施設部とアクア施設部を統合して、新たな環境空間施設部を設置
平成16年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号(現在地)へ移転
平成17年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
平成18年4月	タラソテラピーセンターの運営を行う株式会社TAW(連結子会社)を設立
平成18年8月	株式会社TAW(連結子会社)がアーバン型のタラソテラピー(海洋療法)センター「テルムマラン ヨコハマ ベイ」を神奈川県横浜市に開設
平成19年3月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社エスピー(現株式会社スパジオ)(連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エスピーは旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、株式会社スパジオ(連結子会社)に商号を変更 株式会社スパジオは株式会社スパジオデュエ(連結子会社)に商号を変更

3 【事業の内容】

当社企業グル-プは、当社・子会社7社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計11社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グル-プの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墻有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

連結子会社(株)スパジオ及び(株)スパジオデュエはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。また、関連会社(株)ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

上記のうち(株)スパジオデュエは旧社名(株)スパジオが平成19年5月2日に商号変更したものであります。

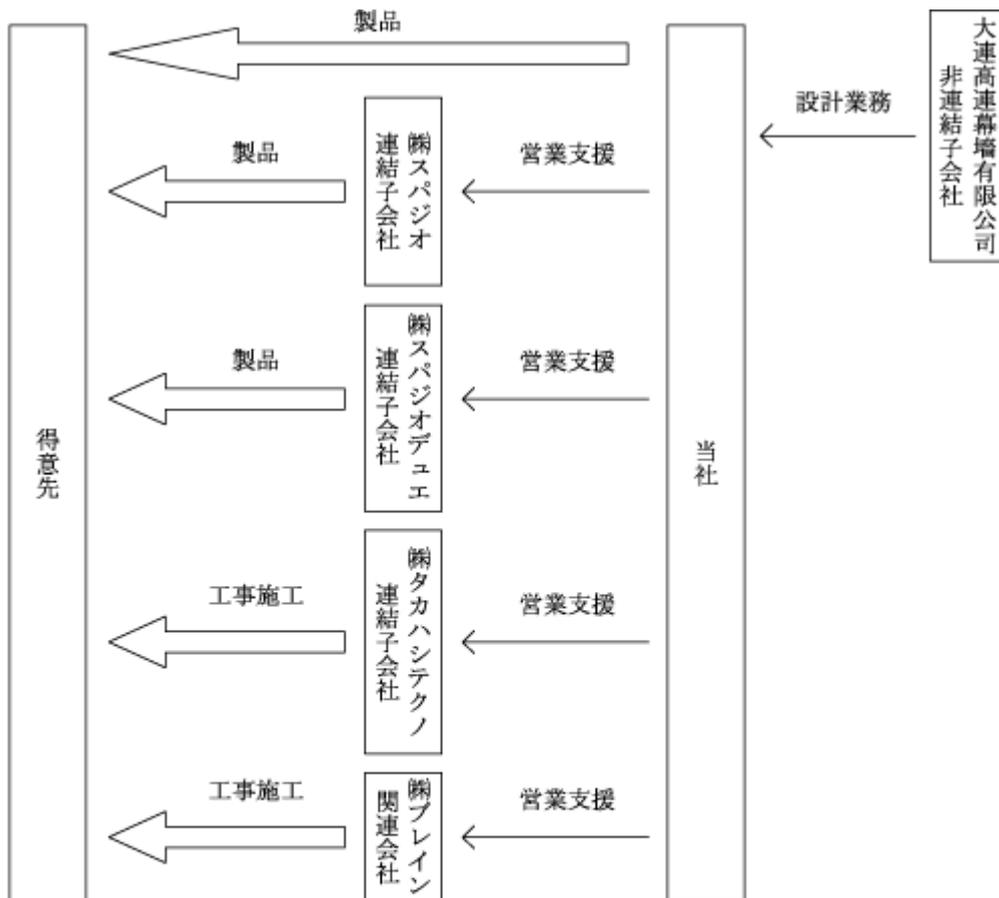
(株)スパジオは、平成19年3月15日に(株)エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名(株)スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、同日付で(株)スパジオに商号変更したものであります。

その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総でタラソセラピーセンター(海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設)の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っており、(株)TAWは横浜市で都市型タラソセラピー施設を運営しております。

また、非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グル-プの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	關タラソシステムジャパン
	關TAW
非連結子会社	關アシエル
関連会社	筑波国際運営關
その他の関係会社	關ティーケー興産

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スバジオデュエ (旧社名株式会社スバジオ)	東京都中央区	200,000	建設事業	100.0		営業支援 役員の兼任 4名
株式会社スバジオ (旧社名株式会社エスピー)	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、工場倉庫の賃貸 役員の兼任 5名
株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、業務受託 役員の兼任 5名
株式会社 タラソシステムジャパン	東京都中央区	480,000	その他の事業	100.0		営業支援 役員の兼任 3名
株式会社TAW	東京都中央区	82,000	その他の事業	98.8 (98.8)		営業支援 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) (有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	その他の事業		30.6	役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 (株)スバジオデュエ、(株)タカハシテクノ及び(株)タラソシステムジャパンは特定子会社に該当します。
4 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
5 (株)スバジオデュエは債務超過会社であり、債務超過額は2,231,322千円であります。
(株)タラソシステムジャパンは債務超過会社であり、債務超過額は2,717,266千円であります。
(株)TAWは債務超過会社であり、債務超過額は948,947千円であります。
6 (株)タカハシテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)タカハシテクノ
売上高	1,533,298千円
経常利益	66,397
当期純利益	36,049
純資産額	262,068
総資産額	2,071,989

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	172
その他の事業	75
合計	247

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133	40.8	11.2	4,669

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、総じて内外需要が底堅く、依然好調を持続してきました。主役は「輸出」と「設備投資」であり、輸出拡大 - 企業収益の上昇 - 設備投資の活発化とうまく機能して最長景気を記録しています。しかし、年の後半にはサブプライム問題、原油高、改正建築基準法による住宅への影響等、今後に懸念を招く要因が生じてきました。

このような状況の下、建築業界におきましては、歳出削減による官公庁工事の縮減が続いていますが、設備投資が好調な民間工事は順調に推移しています。主力のPCカーテンウォール事業は、首都圏を中心として引き続き都市再開発建て替え需要が旺盛な上、新製品のアーキテクチャルコンクリート（色付きコンクリート）PC版が好評で受注拡大を図っています。タカハシテクノの建築事業では、不動産の活用事業等の事業範囲の拡大を進めてきました。一方システム収納家具事業は、価格競争の激化等の厳しい業界動向に対して機動性を高め、スピーディーな対応を図るため、平成19年5月に東京地区事業を吸収分割により新会社に承継しました。

この結果、建設事業の売上高は81億25百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。営業損益については完成工事単価の引上げとコスト抑制により、4億97百万円の営業利益（前連結会計年度比37.2%増）を確保しました。また、その他の事業のタラソテラピー事業等につきましては、平成18年8月横浜にオープンしたアーバン型施設の知名度向上に努め集客増加を図りましたが売上高は4億72百万円（前連結会計年度比33.6%減）となり、営業損益は3億25百万円の営業損失（前連結会計年度は2億88百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高85億94百万円（前連結会計年度比34.1%減）、経常利益71百万円（前連結会計年度比58.5%減）、当期純利益3億6百万円（前連結会計年度は当期純損失14億55百万円）となりました。

なお、受注高は114億87百万円（前連結会計年度比9.9%減）であり、受注残高は151億93百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に売上債権の減少額19億37百万円と仕入債務の減少額7億68百万円により7億92百万円の資金増加（前連結会計年度は3億65百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出5億74百万円及び投資有価証券の売却による収入2億28百万円により2億83百万円の資金減少（前連結会計年度は7億69百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短借入金の純減少額2億63百万円により2億91百万円の資金減少（前連結会計年度は11億6百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	12,097,389	11,046,859(8.7%減)
その他の事業	656,044	440,441(32.9%減)
合計	12,753,434	11,487,301(9.9%減)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	12,353,680	8,125,013(34.2%減)
その他の事業	711,836	472,817(33.6%減)
消去	32,666	3,420()
合計	13,032,849	8,594,411(34.1%減)

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第42期 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	7,744,191	6,807,789	14,551,980	7,244,116	7,307,864	25.7	1,875,539	6,792,491
第43期 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	7,307,864	6,559,255	13,867,120	5,553,140	8,313,980	31.4	2,610,593	6,288,194

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

(2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

(3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第42期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

タイムック(株)	合同庁舎7号館	(株)大林組	住友不動産 三田ツインビル西館
大成建設(株)	ザ・ペニンシュラ東京	鹿島建設(株)	川崎重工業兵庫工場
戸田建設(株)	栃木県庁行政棟(1)		

第43期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(屋内トレーニング施設等)	(株)竹中工務店	八重洲1丁目計画
安藤建設(株)	虎ノ門第一ビル	鹿島建設(株)	サンケイビル西梅田プロジェクト
大成建設(株)	モリモト横濱ポートサイドビル		

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第42期

大成建設(株)	1,481,178千円	20.4%
タイムック(株)	1,446,400千円	20.0%
(株)大林組	1,299,558千円	17.9%
戸田建設(株)	851,800千円	11.8%

第43期

大成建設(株)	1,292,032千円	23.3%
(株)大林組	999,289千円	18.0%
鹿島建設(株)	796,297千円	14.3%

(4) 手持工事高(平成19年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

三井住友建設(株)	H17浜松地方合同庁舎	平成20年 3月	完成予定
(株)内外テクノス	名古屋インターシティ	平成20年 6月	"
鹿島建設(株)	大手町1再開発B工区	平成20年 7月	"
(株)竹中工務店	丸の内パークビルディング・三菱一号館	平成20年 8月	"
(株)大林組	かんべ土地K-7ビル	平成20年 8月	"

3 【対処すべき課題】

建設業界は今後も厳しい状況が続き、ゼネコン各社は官公庁工事の削減の中、設備投資が好調な民間工事を積極的に受注していますが、競争激化の上、資材と労務費の上昇で利益率が低下しています。

このような事業環境のなか、主力のPCカーテンウォール事業は、「よい品、安く、安全に」をモットーに、顧客の信頼を得、より一層のシェアの拡大を図るとともに、付加価値の高いアーキテクチャルコンクリート（色付きコンクリート）PC版の拡販に注力していく所存であります。

タカハシテクノは事業領域の拡大に伴い、専門性の高い人材が必要とされてきていますので、その獲得と育成に全力を挙げる所存であります。

その他事業のタラソセラピー事業につきましては、低迷する集客を増加させるべくPR、広報活動に対し、金を今まで以上に注ぎ込み認知度アップに取り組んでいく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（建設事業）

受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（タラソセラピー - 事業）

収益構造

タラソセラピー - 施設運営における収益構造は、集客力に連動しており、集客がすすまない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生

当施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理

個人情報の管理には十分に留意しておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、債務保証損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は149億29百万円と前連結会計年度末と比較して2.4%、3億72百万円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が19億37百万円減少し、未成工事支出金7億74百万円及び建物・構築物5億28百万円が増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は86億41百万円と前連結会計年度末と比較して6.2%、5億73百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等7億68百万円の減少によるものであります。また、一年内償還予定社債が14億15百万円減少したため、流動負債の構成比が前連結会計年度末と比較して12.8%低い35.9%となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は62億87百万円と前連結会計年度末と比較して2億円の増加となりました。これは主に当期純利益3億6百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

完成工事高

建設事業では、PCカーテンウォール事業及びタカハシテクノの建築事業において前連結会計年度に完成が多かった大型工事がそれぞれ減少したこと等により、売上高が81億25百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。その他の事業のタラソテラピー事業等については集客低迷により売上高が4億72百万円（前連結会計年度比33.6%減）となりました。この結果、前連結会計年度と比較して34.1%減少の85億94百万円となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は、建設事業におきましては、完成工事単価の引上げとコスト抑制により、4億97百万円の営業利益を確保しました。その他の事業のタラソテラピー事業等におきましては、売上高減少により3億25百万円の営業損失となりました。この結果、全体では1億72百万円の営業利益（前連結会計年度比121.7%増）となりました。

経常利益は、社債発行費用及び賃貸資産費用の増加により、71百万円（前連結会計年度比58.5%減）となりました。

当期純利益につきましては、タラソテラピー事業の集客低迷による減益額を上廻る建設事業の営業利益確保により、3億6百万円（前連結会計年度は14億55百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フロ - の分析

キャッシュ・フロ - の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロ - の状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、タラソテラピー事業への進出、商業施設の企画・設計・施行等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート（色付きコンクリート）をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社企業グループの主力事業であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業は同業者の撤退、閉鎖等により価格の下落は一段落しましたが、建設需要は大きく伸びる環境にはありません。アーキテクチュラルコンクリートなど新製品の開発によりカーテンウォールの需要を増大させ売上を伸ばし、また、資材や労務費の上昇圧力に対しては、調達ルートの見直し等により、コストアップの抑制を図り利益を確保してゆく所存であります。

その他の建設事業につきましては、現在の事業に加えて不動産活用事業の領域拡大により売上の増大を図ってまいります。

タラソテラピー事業につきましては、他のスパやエステ施設と違って海水を使用した本格的なタラソテラピーであることの認知度を高め、集客の拡大と更なる普及・定着を図ってゆく方針であります。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億52百万円であり、このうち主なものは、つくば工場ストックヤード整備工事等76百万円の取得であります。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、5億58百万円であり、このうち主なものは、神戸市の商業施設建物3億99百万円の取得であります。

なお、その他の事業のタラソテラピー事業施設につき減損損失を認識しており、詳細については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「注記事項(連結損益計算書関係)」を参照して下さい。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
岩井工場 (茨城県坂東市)	44,890	837	9,817	360,543	406,271	
結城工場 (茨城県結城市)	91,410	42,717	4,029 (38,249)	31,665	165,792	15
つくば工場 (茨城県結城郡八千代町)	316,050	109,513	60,645 (42,293)	513,259	938,823	23
滋賀工場 (滋賀県甲賀市信楽町)	306,322	50,092	70,000 (105,457)	1,133,771	1,490,186	15

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
(株)スバジオ	岩井工場 (茨城県坂東市)	建設事業	6,538	6,356		12,894	1	
(株)タラソシス テムジャパン	テルムマラン・ パシフィック (千葉県勝浦市)	その他の 事業			4,906	55,670	55,670	75

(注) 1 提出会社は建設業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は45,762千円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。

3 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)
提出会社	滋賀工場 (滋賀県 甲賀市信楽町)	建設事業	コンクリート プラント他	1式	5年	15,628
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡 八千代町)	建設事業	コンクリート プラント	2式	7年	16,046

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会 社	結城工場 (茨城県結城 市)	建設工事	クレーン新 設工事	30,000		リース	平成20年 9月	平成20年 10月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年 3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	(株)ジャスダック 証券取引所	
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成15年3月27日の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 2月29日)
新株予約権の数(個)	192	192
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000	192,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個あたり 275,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使に関する条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし	該当事項なし

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年 3 月27日 (注) 1		9,553,011		4,542,968	1,701,157	4,957,811
平成15年 4 月29日 (注) 2		9,553,011		4,542,968	3,822,068	1,135,742

(注) 1 平成15年 3 月27日開催の定時株主総会において旧商法第289条第 1 項の規定に基づき欠損填補のため取崩したものであります。

2 平成15年 3 月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	3	31	2	1	725	769	
所有株式数 (単元)	125	458	6	3,204	147	30	5,496	9,466	87,011
所有株式数 の割合(%)	1.32	4.84	0.06	33.85	1.55	0.32	58.06	100	

(注) 当社所有の自己株式 780,086株は「個人その他」に780単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ティーケー興産	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	2,662	27.86
高橋 武治	東京都品川区	814	8.52
高橋 敏男	東京都港区	663	6.94
和泉 孝雄	大阪府枚方市	350	3.66
高橋 雅代	東京都世田谷区	235	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 取締役社長 伊戸 富士雄	東京都中央区晴海1丁目8番11号	203	2.12
藤田 修二	千葉県浦安市	159	1.67
岩崎 陽子	東京都世田谷区	138	1.45
高橋 幸子	東京都港区	138	1.44
エスアイエス セガ インターセトル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	128	1.33
計		5,492	57.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式780千株(8.16%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 780,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,686,000	8,686	
単元未満株式	普通株式 87,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,686	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	780,000		780,000	8.16%
計		780,000		780,000	8.16%

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して新株予約権を付与することを、平成15年3月27日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員47名、子会社取締役1名、子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	100
当期間における取得自己株式	650	136

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	780,086	194,655	780,736	194,791

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

また内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、厳しい経営環境のなかコスト抑制等により当期純利益を確保できましたので、安定的な配当継続の基本方針を堅持し、1株につき10円の配当を実施することとしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月28日 定時株主総会決議	87,729	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	410	475	445	480	379
最低(円)	150	345	334	345	188

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	231	251	239	236	247	245
最低(円)	210	205	213	216	206	224

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	高橋 敏男	昭和21年7月 10日生	昭和44年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 昭和46年4月 取締役就任 昭和54年4月 常務取締役就任 昭和56年6月 専務取締役就任 平成7年1月 (株)スパジオ(現(株)スパジオデュエ)代表取締役就任(現任) 平成8年9月 (株)アシェル代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 (株)TAW代表取締役就任(現任) 平成20年3月 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社代表取締役就任(現任)	2年(注1)	663
取締役社長	代表取締役	高橋 武治	昭和47年12月 9日生	平成11年12月 (株)第一勧業銀行退職 平成12年4月 当社入社経営企画室 平成15年3月 取締役経営企画室長就任 平成15年6月 (株)タラソシステムジャパン代表取締役社長就任(現任) 平成16年2月 常務取締役経営企画室長就任 平成16年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 中華人民共和國大連高連幕牆有限公司副董事長就任(現任) 平成17年8月 (株)スパジオ(現(株)スパジオデュエ)代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社代表取締役就任(現任)	2年(注1)	814
専務取締役	生産本部長兼 工務部長	手塚 武	昭和26年9月 15日生	昭和47年1月 本田技研工業(株)退職 昭和48年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成元年4月 工事部長 平成2年3月 取締役工事部長就任 平成10年3月 常務取締役購買部長兼設計部長就任 平成13年2月 中華人民共和國大連高連幕牆有限公司2年(注1)総経理就任(現任) 平成13年4月 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 平成16年1月 専務取締役生産本部長兼工務部長就任(現任) 平成17年7月 (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	6
常務取締役	営業統括部長	小松 洋二	昭和22年11月 13日生	昭和52年8月 (株)タイトー退職 昭和53年4月 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 平成2年4月 営業部長 平成5年3月 取締役営業部長就任 平成14年1月 常務取締役営業統括部長就任(現任)	2年(注1)	1
常務取締役	技術開発部長 兼 品質保証部長	宮井 俊章	昭和24年9月 5日生	平成4年9月 (株)山下設計退職 平成4年10月 当社入社設計技術部長 平成5年3月 取締役設計技術部長就任 平成14年1月 常務取締役技術開発部長兼品質保証部長就任(現任)	2年(注1)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	結城工場長	向井 哲夫	昭和24年5月 25日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成元年4月 平成8年3月 平成18年9月 ダイヤリブコン(株)退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール 工業(株))入社 岩井工場長 取締役つくば工場長兼結城工場長就任 取締役結城工場長就任(現任)	2年(注1)	2
取締役	管理部長	影山 信博	昭和24年4月 25日生	平成3年2月 平成3年3月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年4月 ジャパンシステム(株)退職 当社入社経理部経理課課長 管理部長 取締役管理部長就任(現任) (株)タラソシステムジャパン監査役就任 (現任) (株)スパジオ監査役就任(現任) (株)タカハシテクノ監査役就任(現任) (株)TAW監査役就任(現任)	2年(注1)	4
取締役	大阪支店長	上村 良治	昭和25年1月 5日生	昭和43年4月 平成15年2月 平成15年7月 平成15年12月 平成16年3月 平成17年7月 (株)住友銀行入行 当社大阪支店副支店長出向 大阪支店長就任 (株)三井住友銀行退職 取締役大阪支店長兼環境空間施設部長 就任 取締役大阪支店長就任(現任)	2年(注1)	1
常勤監査役		栞原 鉄雄	昭和18年12月 24日生	昭和37年4月 平成11年2月 平成19年2月 平成19年3月 東京電力株式会社入社 東電不動産株式会社転籍 同社退職 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	5
監査役		中川 康生	昭和18年12月 5日生	昭和45年4月 平成15年3月 福田・中川・山川法律事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	
監査役		吉見 芳彦	昭和20年8月 12日生	昭和39年4月 平成18年4月 平成20年3月 札幌国税局入局 税理士事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注3)	
計						1,501

- (注) 1 取締役の任期は平成20年3月28日定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は平成19年3月29日定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成20年3月28日定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役栞原鉄雄、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

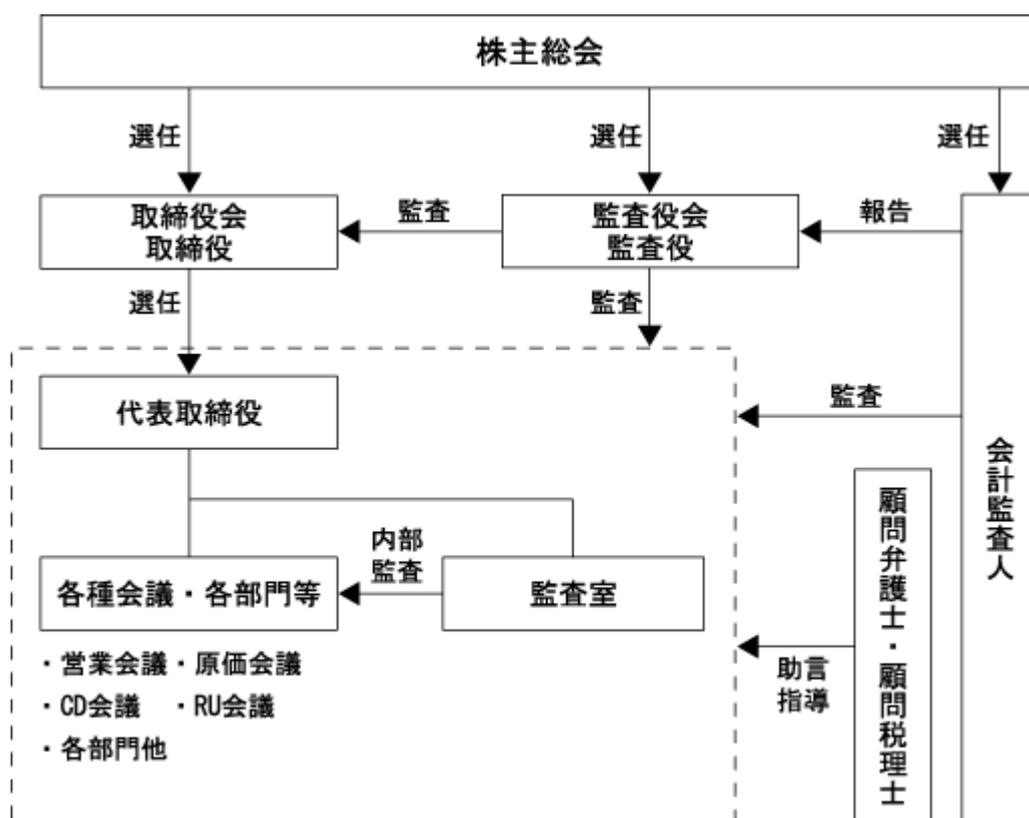
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「全社員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献すること」の経営理念のもとに、株主・投資家、得意先、取引先、従業員、その他さまざまなステークホルダーから求められる適切な情報開示による経営の健全化を確保し、社会環境・経済環境の変化に的確に対応した迅速な意思決定と財務基盤を強化することによって、継続的な発展を図り社会から必要とされる会社となることです。

そのためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の業務執行及び経営管理の体制は、次のとおりであります。



(取締役会)

取締役会は、平成19年12月期末日現在社外取締役は選任しておらず社内取締役8名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行っております。

(監査役会)

監査役会は、平成19年12月期末日現在3名の監査役で構成されており、内2名は常勤監査役、1名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

監査役と会計監査人は、会計上の諸問題等についての意見交換等行い相互連携を強化しております。

(顧問弁護士・顧問税理士)

弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法律や税務上の判断が必要なときは、適宜適切なアドバイスを受けております。

内部統制システムの整備状況

社内監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、内部監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報の共有を図っております。

(3) リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名の内1名は当社の法律顧問であります。他の1名も含めて当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役 8名 120,054千円

監査役 5名 10,430千円(うち社外監査役 6,641千円)

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人分27,200千円が含まれておりません。

2. 平成19年3月29日に退任した監査役2名分の報酬額750千円(うち社外監査役分300千円)が含まれておりません。

3. 報酬総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額15,000千円が含まれております。

4. 報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額25,850千円が含まれております。

5. 上記のほか、平成19年3月29日に退任した監査役2名に対し退職慰労金2,400千円(うち社外監査役分900千円)を支給しております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,633千円

(7) 会計監査の状況

当社は、監査法人ト - マツと監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 廣川 英資（監査法人ト - マツ社員） 継続監査年数 1年

公認会計士 川島 繁雄（監査法人ト - マツ社員） 継続監査年数 3年

補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士5名、会計士補7名、その他1名

(8) 責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	4	687,033		905,463		
受取手形・完成工事 未収入金等	7	4,051,565		2,114,282		
未成工事支出金		2,370,528		3,145,170		
その他たな卸資産		164,867		139,742		
繰延税金資産		22,229		18,574		
その他		238,943		234,340		
貸倒引当金		14,169		4,774		
流動資産合計		7,520,998	49.2	6,552,799	43.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物・構築物		3,494,104		4,142,370		
減価償却累計額		2,520,800	973,304	2,640,435	1,501,934	
機械・運搬具・ 工具器具備品		1,212,276		1,233,367		
減価償却累計額		1,014,758	197,518	1,020,071	213,295	
土地	4		2,464,947		2,268,622	
建設仮勘定			19,247		1,000	
有形固定資産合計			3,655,019		3,984,852	
(2) 無形固定資産			111,157		176,344	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			712,061		459,987	
投資不動産	4		907,107		972,342	
保険積立金			929,104		942,978	
繰延税金資産			287,362		601,398	
その他	3 5		1,292,791		1,332,493	
貸倒引当金			114,012		94,072	
投資その他の資産合計			4,014,413		4,215,128	
固定資産合計			7,780,590	50.8	8,376,325	56.1
資産合計			15,301,588	100	14,929,125	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	7	2,313,951		1,545,342	
短期借入金	4	1,873,180		1,634,980	
一年内償還予定社債		2,010,000		595,000	
未払法人税等		28,609		56,764	
未成工事受入金		836,851		1,075,771	
完成工事補償引当金		6,160		24,890	
賞与引当金		16,256		17,104	
役員賞与引当金				15,000	
工事損失引当金		41,200		8,500	
その他		329,116		387,597	
流動負債合計		7,455,325	48.7	5,360,950	35.9
固定負債					
社債		865,000		2,197,500	
長期借入金	4	46,980		22,000	
役員退職慰労引当金		258,328		282,522	
その他		588,968		778,393	
固定負債合計		1,759,277	11.5	3,280,416	22.0
負債合計		9,214,602	60.2	8,641,366	57.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,542,968	29.7	4,542,968	30.4
2 資本剰余金		3,227,086	21.1	1,668,856	11.2
3 利益剰余金		1,509,900	9.9	267,188	1.8
4 自己株式		194,554	1.3	194,655	1.3
株主資本合計		6,065,599	39.6	6,284,357	42.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		21,386	0.2	3,401	0.0
評価・換算差額等合計		21,386	0.2	3,401	0.0
純資産合計		6,086,985	39.8	6,287,759	42.1
負債純資産合計		15,301,588	100	14,929,125	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		13,032,849	100	8,594,411	100
売上原価					
完成工事原価		11,362,124	87.2	6,856,922	79.8
売上総利益					
完成工事総利益		1,670,725	12.8	1,737,489	20.2
販売費及び一般管理費	1 2	1,593,033	12.2	1,565,275	18.2
営業利益		77,691	0.6	172,213	2.0
営業外収益					
受取利息配当金		22,530		15,699	
投資有価証券売却益		103,534		38,363	
賃貸料収入		36,581		61,630	
為替差益		7,152		789	
雑収入		87,002	256,802	87,123	203,606
営業外費用					
支払利息		14,597		30,961	
社債利息		20,641		25,476	
社債発行費用		4,774		52,780	
投資有価証券売却損		386			
デリバティブ評価損		19,306		20,771	
社債保証料		23,819		21,291	
賃貸資産費用		21,117		50,734	
雑支出		57,562	162,205	102,236	304,251
経常利益			172,288		71,568

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
投資不動産売却益					4,889		
貸倒引当金戻入益					8,192	13,082	0.2
特別損失							
固定資産除却損	3	6,764			4,730		
減損損失	5	1,431,766			18,226		
たな卸資産評価損	4	72,255	1,510,787	11.6		22,956	0.3
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)			1,338,498	10.3		61,694	0.7
法人税、住民税及び 事業税		12,602			53,139		
法人税等調整額		104,935	117,538	0.9	298,037	244,897	2.9
少数株主損失			1,000	0.0			
当期純利益 (当期純損失)			1,455,036	11.2		306,592	3.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	4,241,694	982,167	195,853	7,606,642
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		927,302	927,302		
剰余金の配当		87,650			87,650
当期純損失			1,455,036		1,455,036
自己株式の取得				1,932	1,932
自己株式の処分		344		3,231	3,575
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		1,014,608	527,733	1,298	1,541,043
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	1,509,900	194,554	6,065,599

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	118,155	7,724,797
連結会計年度中の変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		
剰余金の配当		87,650
当期純損失		1,455,036
自己株式の取得		1,932
自己株式の処分		3,575
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	96,768	96,768
連結会計年度中の変動額合計(千円)	96,768	1,637,812
平成18年12月31日残高(千円)	21,386	6,086,985

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	1,509,900	194,554	6,065,599
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		1,470,496	1,470,496		
剰余金の配当		87,733			87,733
当期純利益			306,592		306,592
自己株式の取得				100	100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		1,558,229	1,777,089	100	218,758
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	267,188	194,655	6,284,357

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	21,386	6,086,985
連結会計年度中の変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		
剰余金の配当		87,733
当期純利益		306,592
自己株式の取得		100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	17,985	17,985
連結会計年度中の変動額合計(千円)	17,985	200,773
平成19年12月31日残高(千円)	3,401	6,287,759

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		1,338,498	61,694
減価償却費		237,138	170,444
減損損失		1,431,766	18,226
貸倒引当金の増加・減少()額		7,172	27,684
投資有価証券評価損		8,831	23,243
デリバティブ評価損		19,306	20,771
固定資産除却損		6,764	4,730
役員退職慰労引当金の増加額		24,595	24,193
完成工事補償引当金の増加額		3,620	18,730
工事損失引当金の減少額		15,400	32,700
賞与引当金の増加額		2,142	848
役員賞与引当金の増加額			15,000
受取利息及び受取配当金		22,530	15,699
投資有価証券売却益		103,534	38,363
為替差益		8,454	
支払利息		14,597	30,961
社債利息		20,641	25,476
投資有価証券売却損		386	
売上債権の増加()・減少額		1,770,797	1,937,283
未成工事支出金の増加()・減少額		304,849	774,641
その他たな卸資産の減少額		83,327	25,124
保険積立金の増加額		26,583	13,874
その他資産の増加額		220,956	61,452
仕入債務の増加・減少()額		551,012	768,608
未成工事受入金の増加額		267,393	238,920
その他負債の増加額・減少()額		184,699	33,598
その他			3,487
小計		338,511	845,537
利息及び配当金の受取額		19,744	17,902
利息の支払額		36,065	56,482
法人税等の支払額		10,423	13,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		365,254	792,972
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,000	
定期預金の払戻による収入		20,000	
有形固定資産の取得による支出		403,383	574,130
有形固定資産の売却による収入		21,113	
無形固定資産の取得による支出		9,205	72,070
投資有価証券の取得による支出		232,545	92,381
投資有価証券の売却による収入		319,986	228,015
投資有価証券の償還による収入			100,000
関係会社株式の取得による支出		6,010	
関係会社株式の売却による収入		7,000	
貸付による支出		27,300	601,300
貸付金の回収による収入		6,716	606,102
出資金の払込による支出			7,809
投資不動産の取得による支出		449,523	
投資不動産の売却による収入			126,350
会員権の減少による収入		3,520	3,750
その他			428
投資活動によるキャッシュ・フロー		769,632	283,044

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		1,500,000	90,000
長期借入れによる収入		100,000	
長期借入金の返済による支出		173,280	173,180
社債の発行による収入		300,000	1,950,000
社債の償還による支出		500,000	2,032,500
割賦債務の返済による支出		35,532	85,276
建設協力金の受入による収入			228,384
建設協力金の返済による支出			522
自己株式の取得による支出		1,932	100
自己株式処分による収入		3,575	
配当金の支払額		87,200	88,050
少数株主からの払込みによる収入		1,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,106,630	291,246
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,454	251
現金及び現金同等物の増加・減少()額		19,802	218,430
現金及び現金同等物の期首残高		601,835	582,033
現金及び現金同等物の期末残高		582,033	800,463

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW 上記のうち、株式会社TAWは、平成18年4月14日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW 上記のうち、株式会社スパジオデュエは、旧社名株式会社スパジオが平成19年5月2日に商号変更したものであります。株式会社スパジオは、平成19年3月15日に株式会社エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、同日付で株式会社スパジオに商号変更したものであり、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引...時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金...個別法による原価法 材料...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...親会社及び連結子会社 2社については定額法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械・運搬具・工具器具備品 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...支出時に全額費用として処理</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの ...同左 デリバティブ取引...同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金...同左 材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...親会社及び連結子会社 3社については定額法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械・運搬具・工具器具備品 3年～12年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金...当連結会計年度末の特工事損失引当金...同左 事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる完成工事補償引当金...同左 疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 役員賞与引当金...当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
<p>5 連結子会社の資産及び負債の に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事 項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲</p>	<p>(8) 投資損失引当金...関係会社等への投資に する損失に備えるため、その資産内容等を 検討して計上しております。なお、連結貸 借対照表上では、投資額から控除してあり ます。</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっ ております。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年 度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 短期的投資であります。</p>	<p>(8) 投資損失引当金...同左</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,086,985千円あります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」(前連結会計年度468,676千円)については、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 受取手形割引高	239,314千円	1 受取手形割引高	121,426千円
2 受取手形裏書譲渡高	85,185千円	2 受取手形裏書譲渡高	50,049千円
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記		3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	
その他(関係会社株式)	6,000千円	その他(関係会社株式)	6,000千円
その他(関係会社出資金)	36,660千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円
4 下記の資産について、長期借入金34,480千円、短期借入金823,180千円の担保に供しております。		4 下記の資産について、長期借入金22,000千円、短期借入金1,462,480千円の担保に供しております。	
現金預金	60,000千円	現金預金	60,000千円
土地	55,670	土地	55,670
投資不動産	224,319	投資不動産	667,987
計	339,989千円	計	783,657千円
なお、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。			
5 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。		5 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。	
6 コミットメントライン契約			
コミットメントライン			
契約の総額	1,150,000千円		
借入実行残高	800,000		
借入未実行残高	350,000千円		
7 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。		7 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。		期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	
支払手形	10,479千円	受取手形	18,374千円
		支払手形	2,496千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">564,679千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,197</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,441</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">214,435</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,837千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 6,764千円</p> <p>4 たな卸資産評価損 材 料 72,255千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品、土地及びソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産に</p>	従業員給料手当	564,679千円	賞与引当金繰入額	8,197	役員退職慰労引当金繰入額	24,595	減価償却費	77,441	雑費	214,435	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品、土地及びソフトウェア	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件	<p>とお 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">597,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,601</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,850</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">186,168</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">224,295</td> </tr> </table> <p>2,146千円あります。</p> <p>3 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 4,730千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td>タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングして</p> <p>おります。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候があり、投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、タラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,431,766千円額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物・構築物1,158,677千円、機械・運搬具・工具器具備品40,582千円、土地204,459千円及びソフトウェア28,047千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.18%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	従業員給料手当	597,300千円	賞与引当金繰入額	6,601	役員賞与引当金繰入額	15,000	役員退職慰労引当金繰入額	25,850	地代家賃	186,168	雑費	224,295	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件
従業員給料手当	564,679千円																																														
賞与引当金繰入額	8,197																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,595																																														
減価償却費	77,441																																														
雑費	214,435																																														
場所	用途	種類	件数																																												
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品、土地及びソフトウェア	1件																																												
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及びソフトウェア	1件																																												
従業員給料手当	597,300千円																																														
賞与引当金繰入額	6,601																																														
役員賞与引当金繰入額	15,000																																														
役員退職慰労引当金繰入額	25,850																																														
地代家賃	186,168																																														
雑費	224,295																																														
場所	用途	種類	件数																																												
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																																												
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	787,986	4,700	13,000	779,686

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,650	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	779,686	400		780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,729	10.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	687,033千円	現金預金	905,463千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	105,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	105,000
現金及び現金同等物	582,033千円	現金及び現金同等物	800,463千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	243,571	120,552	123,018	機械及び装置	259,616	79,684	179,931
車輛及び運搬具	3,500	2,916	583	工具器具・備品	22,281	15,491	6,790
工具器具・備品	25,414	13,484	11,930	ソフトウェア	9,395	7,235	2,159
ソフトウェア	31,713	27,023	4,690	合計	291,293	102,411	188,882
合計	304,199	163,977	140,222				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			111,354千円				32,979千円
1年以内			31,499千円	1年以内			146,257千円
1年超			142,853千円	1年超			179,236千円
合計				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			51,027千円				60,287千円
支払リース料			42,747千円	支払リース料			40,140千円
減価償却費相当額			6,231千円	減価償却費相当額			7,837千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
			3,192千円				61,152千円
1年以内			11,024千円	1年以内			1,099,412千円
1年超			14,216千円	1年超			1,160,564千円
合計				合計			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	165,843	224,879	59,036
その他	143,632	153,333	9,700
小計	309,475	378,212	68,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	155,555	128,353	27,202
その他			
小計	155,555	128,353	27,202
合計	465,030	506,565	41,534

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
319,986	103,534	386

3 時価評価されていない有価証券(平成18年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

205,495千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		106,463	12,598	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131,057	179,256	48,199
その他	13,047	13,438	391
小計	144,104	192,695	48,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	170,981	135,273	35,708
その他	35,892	28,745	7,147
小計	206,874	164,019	42,855
合計	350,978	356,714	5,735

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
228,015	38,363	

3 時価評価されていない有価証券(平成19年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

103,273千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		4,934	13,438	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では商品スワップ取引、このほか債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、当社及び連結子会社の財務担当部署が一定の限度を設けて行っており、また、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに、月ごとの定例取締役会でデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	ブット	千ドル 1,900	千ドル 1,600	2,934	6,026	千ドル 1,600	千ドル 1,300	2,988	4,732
	買建								
	コール	千ドル 950	千ドル 800	4,449	580	千ドル 800	千ドル 650	4,146	345
	合計			1,515	5,446			1,158	4,387

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(2) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	マルチコ-ラブル・日 経平均連動型・ ユーロ円債	100,000	100,000	101,230	1,230				
	合計	100,000	100,000	101,230	1,230				

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。

2 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引								
	受取変動・支払 固定	25,500	19,500	110,131	110,131	19,500	13,500	133,144	133,144
	受取固定・ 支払変動	25,500	19,500	42,673	42,673	19,500	13,500	86,100	86,100
	合計	51,000	39,000	67,457	67,457	39,000	27,000	47,044	47,044

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はパレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">131,128千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">249,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">118,629千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務	131,128千円	年金資産	249,758千円	前払年金費用	118,629千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">138,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">122,541千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務	138,330千円	年金資産	260,872千円	前払年金費用	122,541千円
退職給付債務	131,128千円												
年金資産	249,758千円												
前払年金費用	118,629千円												
退職給付債務	138,330千円												
年金資産	260,872千円												
前払年金費用	122,541千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,453千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">53,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">59,791千円</td> </tr> </table>	勤務費用	6,453千円	厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	53,337千円	退職給付費用	59,791千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,146千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">78,914千円</td> </tr> </table>	勤務費用	29,146千円	厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	49,767千円	退職給付費用	78,914千円
勤務費用	6,453千円												
厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	53,337千円												
退職給付費用	59,791千円												
勤務費用	29,146千円												
厚生年金基金(総合設立型)への 拠出額	49,767千円												
退職給付費用	78,914千円												
<p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,532,563千円です。</p>	<p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,818,806千円です。</p>												
<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>												

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員48名、子会社取締役1名、子会社従業員11名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 196,000
付与日	平成15年 5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成21年 3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利確定後	
期首(株)	217,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	13,000
失効(株)	8,000
未行使残(株)	196,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利行使価格(円)	275
行使時平均株価(円)	417
公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員47名、子会社取締役1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 192,000
付与日	平成15年 5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成21年 3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利確定後	
期首(株)	196,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	4,000
未行使残(株)	192,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利行使価格(円)	275円
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の (繰延税金資産)		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の (繰延税金資産)	
流動資産	工事損失引当金 16,768千円 賞与引当金 6,616千円 その他 2,507千円 小計 25,891千円 評価性引当額 3,662千円 繰延税金資産(流動) 合計 22,229千円	流動資産	完成工事補償引当金 10,130千円 賞与引当金 6,961千円 その他 10,233千円 小計 27,325千円 評価性引当額 8,750千円 繰延税金資産(流動) 合計 18,574千円
固定資産	減損損失 771,065千円 繰越欠損金 555,903千円 役員退職慰労引当金 105,139千円 ゴルフ会員権評価損 86,186千円 貸倒引当金 38,960千円 関係会社株式評価損 12,210千円 投資損失引当金 7,407千円 その他有価証券評価損 5,104千円 その他 86,645千円 小計 1,668,624千円 評価性引当額 1,318,301千円 繰延税金資産(固定) 合計 350,322千円	固定資産	減損損失 680,437千円 繰越欠損金 751,722千円 役員退職慰労引当金 114,986千円 ゴルフ会員権評価損 71,025千円 貸倒引当金 36,703千円 関係会社株式評価損 12,210千円 その他有価証券評価損 9,906千円 投資損失引当金 7,407千円 その他 4,928千円 小計 1,689,327千円 評価性引当額 1,035,720千円 繰延税金資産(固定) 合計 653,607千円
固定負債	前払年金費用 48,282千円 その他有価証券評価差 額金 14,678千円 繰延税金負債(固定)の 合計 62,960千円 繰延税金資産(固定) の純額 287,362千円 繰延税金資産の純額 309,591千円	固定負債	前払年金費用 49,874千円 その他有価証券評価差 額金 2,334千円 繰延税金負債(固定)の 合計 52,209千円 繰延税金資産(固定) の純額 601,398千円 繰延税金資産の純額 619,972千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額等の影響額	33.3%	評価性引当額等の影響額	453.9%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	16.5%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	2.1%
住民税均等割額	0.8%	所得税額控除	2.2%
その他	0.9%	住民税均等割額	18.0%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	8.8%	その他	2.9%
		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	397.0%

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,353,680	679,169	13,032,849		13,032,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		32,666	32,666	(32,666)	
計	12,353,680	711,836	13,065,516	(32,666)	13,032,849
営業費用	11,991,330	1,000,207	12,991,537	(36,379)	12,955,158
営業利益(営業損失)	362,350	288,371	73,978	3,712	77,691
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,732,316	539,117	12,271,433	3,030,154	15,301,588
減価償却費	150,655	78,456	229,112	(3,066)	226,045
資本的支出	289,058	589,543	878,601		878,601

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,072,921千円であり、その主なものは、親会社の
余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失1,431,766千円は全てその他の事業に係るものであります。

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,122,759	471,651	8,594,411		8,594,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254	1,166	3,420	(3,420)	
計	8,125,013	472,817	8,597,831	(3,420)	8,594,411
営業費用	7,627,935	798,079	8,426,015	(3,818)	8,422,197
営業利益(営業損失)	497,077	325,261	171,815	398	172,213
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,146,259	1,009,536	12,155,795	2,773,329	14,929,125
減価償却費	154,744	5,983	160,728		160,728
資本的支出	152,466	558,459	710,926		710,926

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,814,621千円であり、その主なものは、親会社の
余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失18,226千円は、主としてその他の事業に係るものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ティ-ケ-興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有 直接 (30.7)	兼任 2名	なし	(有)ティ-ケ-興産の銀行借入金に対する土地の担保提供	800,000	土地	195,099

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (有)ティ-ケ-興産の借入金は土地の購入のための借入金であり、当社は子会社(株)タカハシテクノの営業支援の一環として土地を担保提供しております。なお、当該借入金は取引金額欄に記載しております。
- 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有 直接 100.0	兼任 4名	なし	資金の貸付 不動産賃借	24,000 4,140	長期貸付金 未収収益	28,250 426

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にし、同等の価格によっております。
- 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈲ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有 直接 (30.6)	兼任 2 名	なし	不動産賃貸	6,355		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有 直接 100.0	兼任 4 名	営業支援	受取利息	496	長期貸付金 未収収益	27,500 457

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 2 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	693円81銭	716円72銭
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失)	165円93銭	34円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失)		
当期純利益(当期純損失)(千円)	1,455,036	306,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (当期純損失)(千円)	1,455,036	306,592
普通株式の期中平均株式数(株)	8,768,739	8,773,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権196個) 詳細 については、第4提出 会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権192個) 詳細 については、第4提出 会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(持株会社体制移行に係る会社分割)

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、会社分割によりプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の事業承継を行い、持株会社制に移行することを平成20年3月28日開催の定時株主総会において決議しました。

(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割のために新たに設立した承継会社(高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社)に当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業を承継させ

る吸収分割。

会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、会社分割に際して普通株式5,800株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。

その他分割計画の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割期日の前日までの増減を加除した当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業に属する資産、負債及び契約に基づき発生する権利義務とする。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(2) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

承継会社は当社の100%子会社であることから、承継会社の資本金等の額を考慮して、割当 株式数を決定した。

(3) 会社分割後の承継会社となる会社に関する事項

商号 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社

本店の所在地 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

代表者の氏名 取締役社長 高橋 武治

資本金の額 300,000千円(注)

資本準備金 千円

純資産の額 2,040,000千円(注)

総資産の額 2,718,372千円(注)

事業の内容 プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(注) 金額は会社分割後の数値であり、見込み金額を表示しております。

(4) 分割期日

分割期日は平成21年1月1日とする予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテンウォール工業(株)	第一回無担保社債	平成14年11月27日	1,000,000	()	0.58	無	平成19年11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第二回無担保社債	平成14年12月20日	660,000	()	0.72	無	平成19年12月20日
高橋カーテンウォール工業(株)	第三回無担保社債	平成16年1月26日	125,000	(75,000)	1.01	無	平成21年1月26日
高橋カーテンウォール工業(株)	第四回無担保社債	平成16年3月5日	100,000	(60,000)	0.65	無	平成21年3月5日
高橋カーテンウォール工業(株)	第五回無担保社債	平成16年3月10日	100,000	(60,000)	0.67	無	平成21年3月10日
高橋カーテンウォール工業(株)	第六回無担保社債	平成17年3月10日	210,000	(150,000)	0.74	無	平成22年3月10日
高橋カーテンウォール工業(株)	第七回無担保社債	平成17年3月25日	140,000	(100,000)	0.72	無	平成22年3月25日
高橋カーテンウォール工業(株)	第八回無担保社債	平成17年9月30日	240,000	(180,000)	0.80	無	平成22年9月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第九回無担保社債	平成18年9月29日	300,000	(240,000)	1.27	無	平成23年9月22日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十回無担保社債	平成19年3月30日		(427,500)	1.67	無	平成29年3月30日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十一回無担保社債	平成19年11月27日		(500,000)	1.29	無	平成24年11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十二回無担保社債	平成19年11月27日		(500,000)	1.16	無	平成24年11月27日
高橋カーテンウォール工業(株)	第十三回無担保社債	平成19年12月27日		(500,000)	1.19	無	平成24年12月20日
合計			2,875,000	2,792,500 (595,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
595,000	530,000	415,000	305,000	947,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,610,000	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	173,180	24,980	2.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	46,980	22,000	2.40	平成22年
合計	1,920,160	1,656,980		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
12,480	9,520		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	438,393		348,775	
受取手形		421,165		287,267	
完成工事未収入金		1,506,222		1,233,360	
未成工事支出金		1,626,328		2,135,334	
材料貯蔵品		64,423		39,596	
短期貸付金	3	504,785		402,526	
前払費用		38,123		39,938	
繰延税金資産		22,229		18,574	
未収入金	2	468,663		220,891	
その他		95,228		70,494	
貸倒引当金		14,500		6,570	
流動資産合計		5,171,062	38.9	4,790,190	36.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		2,331,421		2,348,200	
減価償却累計額		1,576,606	754,814	1,631,814	716,386
構築物		1,133,029		1,198,834	
減価償却累計額		921,589	211,440	951,557	247,277
機械装置		811,535		850,021	
減価償却累計額		683,036	128,499	695,310	154,711
車輛運搬具		46,557		45,357	
減価償却累計額		42,734	3,822	42,190	3,166
工具器具・備品		283,725		264,883	
減価償却累計額		225,819	57,906	217,560	47,323
土地	1		2,409,277		2,212,951
建設仮勘定			19,247		1,000
有形固定資産計			3,585,008		3,382,817
(2) 無形固定資産					
借地権			97,297		97,297
ソフトウェア			4,490		4,257
その他			6,153		6,153
無形固定資産計			107,941		107,708

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			706,605		456,754	
関係会社株式	4		256,000		366,000	
出資金					3,000	
関係会社出資金			36,660		41,469	
長期貸付金			1,993		200	
関係会社長期貸付金			4,671,750		5,191,000	
長期性預金			250,000		250,000	
破産債権、更生債権等			25,232		3,652	
投資不動産	1	1,244,158		1,241,488		
減価償却累計額		355,541	888,616	287,145	954,342	
保険積立金			926,315		940,189	
差入保証金			550,645		558,521	
会員権			57,840		52,090	
繰延税金資産			290,735		602,801	
その他			148,960		162,348	
貸倒引当金			4,395,142		4,795,242	
投資その他の資産計			4,416,212		4,787,127	
固定資産合計			8,109,162	61.1	8,277,653	63.3
資産合計			13,280,225	100	13,067,843	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		623,944		463,384	
工事未払金		431,701		471,561	
短期借入金	1	1,700,000		1,610,000	
一年内返済予定 長期借入金	1	173,180		24,980	
一年内償還予定社債		2,010,000		595,000	
未払金		117,702		40,361	
未払法人税等		20,079		23,631	
未払費用		56,679		60,286	
未成工事受入金		569,698		653,333	
預り金		4,894		5,756	
前受収益		3,869		4,689	
完成工事補償引当金		6,160		24,890	
賞与引当金		10,457		11,322	
役員賞与引当金				15,000	
工事損失引当金		38,000			
設備等支払手形		15,598		7,691	
流動負債合計		5,781,964	43.6	4,011,888	30.7
固定負債					
社債		865,000		2,197,500	
長期借入金	1	46,980		22,000	
役員退職慰労引当金		258,328		282,522	
債務保証損失引当金		174,000		263,000	
預り保証金		27,562		27,402	
固定負債合計		1,371,871	10.3	2,792,425	21.4
負債合計		7,153,835	53.9	6,804,314	52.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,542,968	34.2	4,542,968	34.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,135,742		1,135,742	
(2) その他資本剰余金		2,091,344		533,114	
資本剰余金合計		3,227,086	24.3	1,668,856	12.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,470,496		242,959	
利益剰余金合計		1,470,496	11.1	242,959	1.8
4 自己株式		194,554	1.4	194,655	1.5
株主資本合計		6,105,003	46.0	6,260,128	47.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		21,386	0.1	3,401	0.0
評価・換算差額等合計		21,386	0.1	3,401	0.0
純資産合計		6,126,389	46.1	6,263,529	47.9
負債純資産合計		13,280,225	100	13,067,843	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
完成工事高		7,244,116	100	5,553,140	100		
売上原価							
完成工事原価		6,281,557	86.7	4,542,190	81.8		
売上総利益							
完成工事総利益		962,558	13.3	1,010,950	18.2		
販売費及び一般管理費							
役員報酬		84,240		89,635			
従業員給料手当		223,552		229,098			
賞与引当金繰入額		3,739		3,629			
役員賞与引当金繰入額				15,000			
役員退職慰労 引当金繰入額		24,595		25,850			
役員退職慰労金				743			
退職給付費用		8,547		16,175			
法定福利費		30,395		33,784			
福利厚生費		2,932		2,253			
修繕維持費		4,263		3,827			
事務用品費		5,626		6,708			
通信交通費		21,992		20,038			
動力用水光熱費		1,128		1,224			
広告宣伝費		5,082		6,021			
貸倒引当金繰入額		27,985					
交際費		3,959		3,622			
寄付金				50			
地代家賃		58,233		66,095			
減価償却費		6,633		6,120			
租税公課		30,909		24,812			
保険料		1,347		751			
雑費	3	84,460	629,624	8.7	90,881	646,324	11.6
営業利益			332,934	4.6		364,625	6.6
営業外収益							
受取利息配当金	2	103,837			77,173		
投資有価証券売却益		103,534			38,363		
賃貸料収入	2	77,009			100,179		
為替差益		8,454					
業務受託収入	2	30,000			30,000		
雑収入		69,384	392,220	5.4	71,712	317,429	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
支払利息		13,660		28,815			
社債利息		20,641		25,476			
社債発行費用		4,774		52,780			
社債保証料		23,819		21,291			
投資有価証券売却損		386					
デリバティブ評価損		19,306		20,771			
賃貸資産費用		61,544		89,283			
雑支出		48,219	192,353	76,000	314,419	2.6	5.7
経常利益			532,800		367,635	7.4	6.6
特別利益							
投資不動産売却益				4,889			
貸倒引当金戻入益				6,687	11,577		0.2
特別損失							
固定資産除却損	1	4,529		4,730			
貸倒引当金繰入額	4	1,711,000		320,000			
債務保証損失 引当金繰入額	5	174,000	1,889,529	89,000	413,730	26.1	7.4
税引前当期純損失			1,356,729		34,517	18.7	0.6
法人税、住民税 及び事業税		8,721		18,590			
法人税等調整額		105,045	113,767	296,067	277,476	1.6	5.0
当期純利益 (当期純損失)			1,470,496		242,959	20.3	4.4

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,487,610	23.7	1,208,794	26.6
労務費 (うち労務外注費)		1,336,740 (1,281,433)	21.3 (20.4)	1,025,858 (984,391)	22.6 (21.7)
外注費		1,633,778	26.0	755,111	16.6
経費 (うち人件費)		1,823,427 (502,076)	29.0 (8.0)	1,552,425 (453,724)	34.2 (10.0)
計		6,281,557	100	4,542,190	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	3,105,952	927,302
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			927,302	927,302
剰余金の配当			87,650	
当期純損失				1,470,496
自己株式の取得				
自己株式の処分			344	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,014,608	543,194
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	1,470,496

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	195,853	7,661,507	118,155	7,779,662
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				
剰余金の配当		87,650		87,650
当期純損失		1,470,496		1,470,496
自己株式の取得	1,932	1,932		1,932
自己株式の処分	3,231	3,575		3,575
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			96,768	96,768
事業年度中の変動額合計(千円)	1,298	1,556,504	96,768	1,653,272
平成18年12月31日残高(千円)	194,554	6,105,003	21,386	6,126,389

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	1,470,496
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			1,470,496	1,470,496
剰余金の配当			87,733	
当期純利益				242,959
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,558,229	1,713,455
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	242,959

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他	
			有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	194,554	6,105,003	21,386	6,126,389
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替				
剰余金の配当		87,733		87,733
当期純利益		242,959		242,959
自己株式の取得	100	100		100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			17,985	17,985
事業年度中の変動額合計(千円)	100	155,124	17,985	137,139
平成19年12月31日残高(千円)	194,655	6,260,128	3,401	6,263,529

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価のないものは移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>売却原価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 材料...総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 ...同左</p> <p>(2) 材料...同左</p> <p>(3) 貯蔵品...同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...同左 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費...同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金...当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8)投資損失引当金...関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(9)債務保証損失引当金...債務保証に対する損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金...同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金...同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(8) 投資損失引当金...同左</p> <p>(9) 債務保証損失引当金...同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 その他財務諸表作成の重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,126,389千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																														
<p>1 下記の資産について、長期借入金34,480千円、一年内返済予定長期借入金123,180千円、短期借入金700,000千円に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>224,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,319千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。 また、上記のほかその他の関係会社(有)ティーケー興産の短期借入金800,000千円に対して、土地195,099千円を担保に供しております。</p> <p>2 未収入金には関係会社からのものが464,760千円含まれております。</p> <p>4 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。</p> <p>5 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スバジオ</td> <td>48,519</td> <td>輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,519</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 受取手形割引高 239,314千円</p> <p>7 コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 1,150,000千円 借入実行残高 800,000 借入未実行残高 350,000千円</p>	現金預金	60,000千円	投資不動産	224,319	計	284,319千円	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スバジオ	48,519	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	計	48,519		<p>1 下記の資産について、長期借入金22,000千円、一年内返済予定長期借入金12,480千円、短期借入金1,450,000千円に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>667,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>727,987千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。 また、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。</p> <p>2 未収入金には関係会社へのものが219,096千円含まれております。</p> <p>3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。</p> <p>4 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。</p> <p>5 下記の会社に対して以下の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社スバジオ</td> <td>9,860</td> <td>輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,860</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 受取手形割引高 121,426千円</p>	現金預金	60,000千円	投資不動産	667,987	計	727,987千円	被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容	株式会社スバジオ	9,860	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	計	9,860	
現金預金	60,000千円																														
投資不動産	224,319																														
計	284,319千円																														
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																													
株式会社スバジオ	48,519	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証																													
計	48,519																														
現金預金	60,000千円																														
投資不動産	667,987																														
計	727,987千円																														
被保証者	保証債務残高 (千円)	被保証債務の内容																													
株式会社スバジオ	9,860	輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証																													
計	9,860																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,624千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,529千円</td> </tr> </table>	機械装置	1,624千円	車輛運搬具	100	工具器具・備品	2,805	計	4,529千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>901千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,730千円</td> </tr> </table>	機械装置	901千円	車輛運搬具	60	工具器具・備品	3,768	計	4,730千円
機械装置	1,624千円																
車輛運搬具	100																
工具器具・備品	2,805																
計	4,529千円																
機械装置	901千円																
車輛運搬具	60																
工具器具・備品	3,768																
計	4,730千円																
<p>2 受取利息配当金には関係会社からのものが、81,779千円及び貸貸料収入には関係会社からのものが、40,427千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、30,000千円含まれております。</p>	<p>2 受取利息配当金には関係会社からのものが、67,118千円及び貸貸料収入には関係会社からのものが、38,548千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、30,000千円含まれております。</p>																
<p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,837千円あります。</p>	<p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,146千円あります。</p>																
<p>4 貸倒引当金繰入額1,711,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>4 貸倒引当金繰入額320,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>																
<p>5 債務保証損失引当金繰入額174,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>5 債務保証損失引当金繰入額89,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	787,986	4,700	13,000	779,686

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少株式数は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	779,686	400		780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側				1 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	243,571	120,552	123,018	機械装置	259,616	79,684	179,931
車両運搬具	3,500	2,916	583	工具器具・備品	22,281	15,491	6,790
工具器具・備品	25,414	13,484	11,930	ソフトウェア	9,395	7,235	2,159
ソフトウェア	31,713	27,023	4,690	合計	291,293	102,411	188,882
合計	304,199	163,977	140,222				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 111,354千円				1年以内 32,979千円			
1年超 31,499千円				1年超 146,257千円			
合計 142,853千円				合計 179,236千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 51,027千円				(1) 支払リース料 60,287千円			
(2) 減価償却費相当額 42,747千円				(2) 減価償却費相当額 40,140千円			
(3) 支払利息相当額 6,231千円				(3) 支払利息相当額 7,837千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸手側				2 貸手側			
転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置	8,320	1,683	6,636	機械装置	8,320	2,872	5,447
ソフトウェア	26,118	23,150	2,968	ソフトウェア	3,800	1,963	1,836
合計	34,438	24,834	9,604	合計	12,120	4,835	7,284
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2,286千円				1年以内 1,936千円			
1年超 7,563千円				1年超 5,626千円			
合計 9,849千円				合計 7,563千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1) 受取リース料 11,552千円				(1) 受取リース料 2,558千円			
(2) 減価償却費 10,510千円				(2) 減価償却費 2,320千円			
(3) 受取利息相当額 508千円				(3) 受取利息相当額 272千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3,192千円				1年以内 3,192千円			
1年超 11,024千円				1年超 7,832千円			
合計 14,216千円				合計 11,024千円			

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の (繰延税金資産)		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の (繰延税金資産)		内訳
流動資産	工事損失引当金 15,466千円 賞与引当金 4,255千円 その他 2,507千円 繰延税金資産(流動) 合計 22,229千円	流動資産	完成工事補償引当金 10,130千円 賞与引当金 4,608千円 その他 3,836千円 繰延税金資産(流動) 合計 18,574千円	
固定資産	貸倒引当金 1,784,888千円 関係会社株式評価損 284,904千円 減損損失 174,584千円 役員退職慰労引当金 105,139千円 債務保証損失引当金 70,818千円 ゴルフ会員権評価損 86,186千円 繰越欠損金 61,758千円 その他有価証券評価損 5,104千円 その他 11,433千円 小計 2,584,817千円 評価性引当額 2,231,121千円 繰延税金資産(固定) 合計 353,696千円	固定資産	貸倒引当金 1,952,213千円 関係会社株式評価損 244,204千円 役員退職慰労引当金 114,986千円 減損損失 108,427千円 債務保証損失引当金 107,041千円 ゴルフ会員権評価損 71,025千円 その他有価証券評価損 5,338千円 その他 11,549千円 小計 2,614,786千円 評価性引当額 1,959,776千円 繰延税金資産(固定) 合計 655,010千円	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)		
固定負債	その他有価証券 評価差額金 14,678千円 前払年金費用 48,282千円 繰延税金負債(固定) 合計 62,960千円 繰延税金資産(固定) の純額 290,735千円 繰延税金資産の純額 312,964千円	固定負債	前払年金費用 49,874千円 その他有価証券 評価差額金 2,334千円 繰延税金負債(固定) 合計 52,209千円 繰延税金資産(固定) の純額 602,801千円 繰延税金資産の純額 621,375千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%	
評価性引当額等の影響額	32.3%	評価性引当額等の影響額	786.1%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	16.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.1%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.2%	
住民税均等割額	0.6%	住民税均等割額	25.3%	
その他	0.2%	その他	4.3%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.4%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	803.9%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	698円30銭	713円96銭
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失)	167円70銭	27円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失)		
当期純利益(当期純損失)(千円)	1,470,496	242,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (当期純損失)(千円)	1,470,496	242,959
普通株式の期中平均株式数(株)	8,768,739	8,773,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権196個) 詳細については、第4提出会社 の状況(1)株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載の とおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権192個) 詳細については、第4提出会社 の状況(1)株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(持株会社体制移行に係る会社分割)

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、会社分割によりプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の事業承継を行い、持株会社制に移行することを平成20年3月28日開催の定時株主総会において決議しました。

(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割のために新たに設立した承継会社(高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社)に当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業を承継させる吸収分割。

会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、会社分割に際して普通株式5,800株を発行し、会社分割により承継する権利義

務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。

その他分割計画の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割期日の前日までの増減を加除した当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業に属する資産、負債及び契約に基づき発生する権利義務とする。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(2) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

承継会社は当社の100%子会社であることから、承継会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(3) 会社分割後の承継会社となる会社に関する事項

商号	高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号
代表者の氏名	取締役社長 高橋 武治
資本金の額	300,000千円(注)
資本準備金	千円
純資産の額	2,040,000千円(注)
総資産の額	2,718,372千円(注)
事業の内容	プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(注) 金額は会社分割後の数値であり、見込み金額を表示しております。

(4) 分割期日

分割期日は平成21年1月1日とする予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有価 証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
		昭和化学工業(株)	118,000	48,498
		(株)東京ドーム	69,600	40,994
		東京電波(株)	25,500	34,807
		サイボー(株)	29,300	20,510
		イノテック(株)	9,700	9,603
		コナミ(株)	2,000	7,320
		(株)小松製作所	2,000	6,080
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10.28	5,489
		日本電子(株)	10,000	4,770
他 60銘柄	108,843.39	136,498		
計		375,053.67	414,570	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他有価 証券	(証券投資信託の受益証券)	
		コメルツ投信投資顧問(株)	
		ハイ・グロース・コア・ファンド	30,000,000口
	他 2銘柄	12,502,784	18,373
計			42,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,331,421	16,779		2,348,200	1,631,814	55,208	716,386
構築物	1,133,029	65,805		1,198,834	951,557	29,968	247,277
機械装置	811,535	55,746	17,260	850,021	695,310	28,671	154,711
車輛運搬具	46,557		1,200	45,357	42,190	596	3,166
工具器具・備品	283,725	29,566	48,408	264,883	217,560	36,341	47,323
土地	2,409,277	86	196,412	2,212,951			2,212,951
建設仮勘定	19,247	15,172	33,420	1,000			1,000
有形固定資産計	7,034,794	183,157	296,700	6,921,250	3,538,433	150,786	3,382,817
無形固定資産							
借地権				97,297			97,297
ソフトウェア				6,704	2,446	1,182	4,257
その他				6,153			6,153
無形固定資産計				110,155	2,446	1,182	107,708
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 土地の主な減少額は、大阪府枚方市の土地196,412千円を投資不動産へ振替えたことによるものであります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,409,642	430,490	21,142	1 17,177	4,801,812
完成工事補償引当金	6,160	24,890		2 6,160	24,890
賞与引当金	10,457	11,322	10,457		11,322
役員賞与引当金		15,000			15,000
工事損失引当金	38,000		5,605	3 32,395	
役員退職慰労引当金	258,328	25,850	1,656		282,522
投資損失引当金	18,200				18,200
債務保証損失引当金	174,000	89,000			263,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収及び洗い替えによる取崩であります。
2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩であります。
3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失発生見込額の改善による取崩であります。
4 投資損失引当金は、貸借対照表上「関係会社株式」から控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

現金 356 千円
預金

当座預金	217,523
普通預金	19,985
別段預金	125
定期預金	105,000
その他	5,783
計	348,418
合計	348,775

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井プレコン(株)	56,784
安藤建設(株)	46,800
東急建設(株)	44,156
東海コンクリート工業(株)	32,594
三井住友建設(株)	29,599
その他	77,333
計	287,267

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年2月	19,932
3月	87,719
4月	179,615
計	287,267

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	169,247
大成建設(株)	157,729
三菱UFJファクター(株)	129,018
SMB Cファイナンスサービス(株)	116,159
東急建設(株)	99,816
その他	561,389
計	1,233,360

(b) 滞留状況

平成19年12月計上額	1,233,308 千円
平成18年12月以前計上額	52
計	1,233,360

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価 への振替額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	期末残高 (千円)
1,626,328	5,054,597	4,542,190	3,400	2,135,334

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	631,198	千円
労務費	365,471	
外注費	419,352	
経費	719,311	
計	2,135,334	
ホ 材料貯蔵品		
工用材料	37,409	千円
その他	2,186	
計	39,596	
ヘ 関係会社長期貸付金		
(株)タラソシステムジャパン	2,455,000	千円
(株)スパジオデュエ	2,320,000	
(株)タカハシテクノ	200,000	
(株)スパジオ	150,000	
その他	66,000	
計	5,191,000	
ト 投資不動産		
下館工場	449,145	千円
枚方土地	196,412	
幕張寮	143,660	
清澄リバーサイド	80,522	
その他	84,602	
計	954,342	
チ 保険積立金		
日本生命保険(相)	261,011	千円
朝日生命保険(相)	191,285	
住友生命保険(相)	178,292	
第一生命保険(相)	158,949	
その他	150,651	
計	940,189	

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三荒	74,157
朝陽貿易(株)	61,410
(株)南部	32,470
正栄機材(株)	29,110
城南運輸(株)	25,590
その他	240,646
計	463,384

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成20年1月	112,790
2月	112,153
3月	126,080
4月	112,360
計	463,384

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
朝陽貿易(株)	31,674
ミナト建材(株)	19,950
(株)三荒	15,640
正栄機材(株)	14,141
羽石工業(株)	13,852
その他	376,303
計	471,561

ハ 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)三井住友銀行	800,000	平成20年3月
	(株)みずほ銀行	650,000	平成20年3月
	(株)滋賀銀行	160,000	平成20年2月
	計	1,610,000	

ニ 一年内償還予定社債 595,000千円

内訳は、「2 財務諸表等」「(2) 主要な資産及び負債の内容 負債の部」の「ト 社債」に記載しております。

ホ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
569,698	3,224,476	3,140,842	653,333

ヘ 長期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)りそな銀行	34,480 (12,480)	平成22年9月
	みずほ信託銀行(株)	12,500 (12,500)	平成20年1月
	計	46,980 (24,980)	

(注) 金額の()内数字は、1年内返済予定金額を内数で表示したものであり、流動負債に計上しております。

ト 社債

区分	金額(千円)
第三回無担保社債	75,000 (50,000)
第四回無担保社債	60,000 (40,000)
第五回無担保社債	60,000 (40,000)
第六回無担保社債	150,000 (60,000)
第七回無担保社債	100,000 (40,000)
第八回無担保社債	180,000 (60,000)
第九回無担保社債	240,000 (60,000)
第十回無担保社債	427,500 (45,000)
第十一回無担保社債	500,000 ()
第十二回無担保社債	500,000 (100,000)
第十三回無担保社債	500,000 (100,000)
合計	2,792,500 (595,000)

(注) 1 金額の()内数字は、1年内償還予定金額を内数で表示したものであり、流動負債に計上しております。

2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月31日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.t-cw.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在に1,000株以上の当社株式を有する株主に対して、タラソシステムジャパンが運営するタラソセラピー施設「テルムマラン パシフィック（勝浦）」、「テルムマラン ヨコハマ ペイ（横浜）」の優待割引券を年1回贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第43期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月19日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第7号(会社の分割)の規定に 基づくもの		平成20年2月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 澤 進

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 澤 進

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年3月28日開催の株主総会において、会社分割を行い持株会社制に移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。